



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太 TEL 03-3298-7111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	384	△52.9	△158	—	139	△72.6	△938	—
2025年3月期第3四半期	816	△4.5	263	△25.0	510	△13.1	346	△10.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △1,585百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 609百万円(△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△23.46	—
2025年3月期第3四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	26,984	26,408	92.4	622.98
2025年3月期	28,863	27,994	91.2	657.87

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,927百万円 2025年3月期 26,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	386	△62.5	△320	—	70	△87.3	△1,000	△24.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	40,014,943株	2025年3月期	40,014,943株
2026年3月期3Q	960株	2025年3月期	960株
2026年3月期3Q	40,013,983株	2025年3月期3Q	40,013,996株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(特別損失の計上)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業拠点である中国・深圳市は、グレーターベイエリア（粵港澳大湾区）の中心都市として海外からも注目され、特にAI・IT関連、先端医療、EV・モビリティ、ロボティクスなどのハイテク産業への集中投資やスタートアップ企業への支援により、地域経済の活性化を進め、2025年上半期の深圳市のGDPは前年同期比5.1%の伸び率を達成しております。このような状況下、当社グループが深圳市で推進する「ワールド・イノベーション・センター（以下「WIC」）」プロジェクトは、地元当局から実質的な開発許可を取得し、2026年の着工、2030年のグランドオープンを目指しております。これに伴い、従来賃貸していた建物については、順次進めておりましたテナントの退去が想定よりも早期に完了し、現在、建物及び構築物等の取り壊しを進めております。（2026年1月7日プレスリリース）これにより、子会社の深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が保有する固定資産（主に土地使用权）について、減損損失834百万円及び取壊費用等91百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は384百万円（前年同期比52.9%減）、営業損失158百万円（前年同期比―）、経常利益139百万円（前年同期比72.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失938百万円（前年同期比―）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社子会社の皇冠電子が推進しておりますWICプロジェクトは、世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的・大手外資企業200社超が中国本社機能や本格的なR&D施設若しくはマーケティング拠点を設立し、WICの14省・4直轄市との連携による企業情報プラットフォーム等のビジネスサービスを楽しむことで、事業における新たなイノベーションを創出し、中国はもとより世界に向けての事業拡大を支援する大規模なイノベーションプロジェクトです。

WICプロジェクトは、現在先行して進めている01-01区画について、株式会社日建設計と深圳市華陽国際工程設計株式有限公司が方案設計を完成し、現在、既存建物の解体工事を進めております。また、深圳市福田区から01-01区画の開発実施主体と同区画の建設指標の規制修正案が承認され、実質的な開発許可を取得し、完成後の不動産評価額は約3,275億円（2025年12月30日の為替相場22.36円/1人民元により換算）と見込まれ、当社の成長戦略における重要な基盤となります。

なお、WIC開発に伴うテナント退去および建物解体工事の進行により、皇冠電子が保有する土地使用权は一旦返還し、先行している01-01区画について、新たに50年の土地使用权を取得することになります。現時点で想定している新たに取得する当該土地使用权の価格は、皇冠電子が土地使用权保有者による都市更新再開発であるため、深圳市政府の都市更新政令に基づき、既に開発許可が実質的に承認された研究開発用建物延床面積25.1万㎡と商業施設及び宿舍延床面積9.07万㎡を対象に算出される予定です。

一方で、深圳市政府の委嘱を受けて精力的に行っている企業誘致活動では、日本の上場企業を中心とした先進的優良企業と、欧米のフォーチュングローバル500企業を中心とする大手企業の合計125社が、WICへの進出意向を表明しております。今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えてまいります。

また、WICにおいては進出企業の賃料収益のみならず、企業誘致を進める過程で得られた実需をもとに、進出企業及び14省・4直轄市に集積するドローンなどモビリティやAI関係の大手企業やスタートアップ企業の技術を生かす様々なサービスを提供するイノベーション事業に取り組みます。その第一歩として、半導体、AI・ロボティクス等の分野で高い技術を持つ中国企業と連携し、当社が日本総代理店を担うビジネスを組成してまいります。イノベーション事業を、WIC開業後には賃料と並ぶ収益事業に育てる計画の構築を進めております。

当社は総合投資会社を標榜しており、同プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付け、WICが単なる賃貸案件ではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視した顧客との価値共創を通じ、当社グループの持続的発展の基礎となるプロジェクトを目指しております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円減少いたしました。この主な要因は、土地使用権並びに現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は575百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。この主な要因は、預り保証金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2026年2月10日)公表いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,844	11,054
営業未収入金	56	51
その他	895	926
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	12,794	12,019
固定資産		
有形固定資産	638	891
無形固定資産		
土地使用権	935	-
その他	0	0
無形固定資産合計	936	0
投資その他の資産		
長期貸付金	13,571	13,531
その他	923	541
投資その他の資産合計	14,494	14,072
固定資産合計	16,069	14,964
資産合計	28,863	26,984
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	54	35
引当金	4	67
その他	300	257
流動負債合計	358	360
固定負債		
退職給付に係る負債	9	9
その他	501	205
固定負債合計	510	215
負債合計	869	575
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	6,445	5,506
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,624	23,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,699	1,242
その他の包括利益累計額合計	1,699	1,242
非支配株主持分	1,670	1,480
純資産合計	27,994	26,408
負債純資産合計	28,863	26,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	816	384
営業原価	163	156
営業総利益	653	228
販売費及び一般管理費	390	386
営業利益又は営業損失(△)	263	△158
営業外収益		
受取利息	209	232
為替差益	37	63
その他	0	2
営業外収益合計	246	298
経常利益	510	139
特別損失		
減損損失	-	834
その他	-	91
特別損失合計	-	925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	510	△785
法人税、住民税及び事業税	198	97
法人税等調整額	△68	170
法人税等合計	130	268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	380	△1,054
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	346	△938

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	380	△1,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	229	△531
その他の包括利益合計	229	△531
四半期包括利益	609	△1,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	△1,396
非支配株主に係る四半期包括利益	70	△189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	236百万円	229百万円
のれんの償却額	29百万円	一百万円

(特別損失の計上)

当社は、2026年1月7日開催の取締役において、連結子会社 深圳皇冠(中国)電子有限公司(以下「皇冠電子」という。)が保有する建物及び構築物等の取り壊しを決議いたしました。

これに並行して、順次進めておりましたテナントの退去が完了したことから、皇冠電子が保有する固定資産(主に土地使用权)について、減損の兆候があると判断し、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失(834百万円)として特別損失に計上しております。

上記の他、建物及び構築物等の取り壊しに係る解体撤去引当金繰入額(62百万円)及び賃貸管理部門の一部社員の人員削減に伴う割増退職金(28百万円)を特別損失の「その他」に計上しております。